



～夢・未来へ～
町民と議会をつなぐ

第**75**号

平成29年10月18日

河津町議会だより



大滝遊歩道開通式

主な内容

- 平成28年度決算…………… 1～5
- 一般質問…………… 7～11
- 一部事務組合報告…………… 12～13
- 私も一言（植田俊司さん）…………… 14

平成28年度 町の財政報告

第3回定例会は、9月6日から15日までの期間中、7日間にわたり開かれた。提出議案は、報告案件4件、29年度補正予算7件、28年度決算認定9件、いずれも原案可決した。

決算認定は特別委員会に付託され、5日間の慎重審議の結果、15日、本会議において意見書を付帯し全て原案可決した。

町税は主に民間事業所の固定資産税増額に伴い12・6%の増、ふるさと納税を中心とする寄付金が117・7%の増など要因はあったものの、国勢調査人口減や町税増収による地方交付税が8・5%の減、東小学校校舎及び中学校体育館耐震補強工事の完了に伴い国庫支出金が14・4%の減、並びに対象事業減による町債が45・9%の減などの要因により、歳入総額では3億8227万余りの減額となった。

認定された28年度決算

	歳入	対前年度比	歳出	対前年度比
一般会計	41億6168万円	△3億8228万円	39億9962万円	2億3818万円
国民健康保険	15億1748万円	8452万円	14億1227万円	159万円
介護保険	9億2699万円	3937万円	8億8142万円	4454万円
後期高齢者医療	9710万円	332万円	9671万円	314万円
土地取得	97万円	△540万円	61万円	△539万円
駅前広場	454万円	△59万円	416万円	△32万円
国民宿舎「かわづ」	2417万円	1685万円	2417万円	1685万円
水道	収益的収入 1億8734万円	1097万円	収益的支出 1億7717万円	△1778万円
	資本的収入 526万円	△82万円	資本的支出 6742万円	1267万円
温泉	収益的収入 1億2860万円	△415万円	収益的支出 1億2164万円	1535万円
	資本的収入 9130万円	9130万円	資本的支出 1億111万円	9389万円

(千円以下切り捨て)

町の借金 31億7143万円
町の貯金 18億4387万円

※経常収支比率 84.80%
※財政力指数 0.43%
※将来負担比率 14.00%

15日、定例会最終日の本会議で特別委員会の報告が渡邊弘委員長よりなされた。「付託された議案第40号から第48号までの9件の議案は、審査の結果認定すべきと決定しました。」

一般質問に22名の傍聴者が、「特別委員会」にも初めて傍聴者が2名あった。また付帯意見を提出した。内容は次の通り。

意見書

1、将来、観光関連事業に多額な費用が見込まれるため、土地取得等も含め基金の積立を検討されたい。

議案の説明(抜粋)

- 報告第4号 28年度決算の健全化判断比率「実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字はなく健全財政と見受けられる、又実質公債費比率は5・8%、将来負担比率は14・0%でいずれも早期健全化基準を大きく下回っている」
- 報告第5号 水道・温泉・公営企業について、いずれも資金不足はなしであった。国民宿舎「かわづ」については今年度で精算された。
- 29年度一般会計補正予算(第3号) 歳入歳出にそれぞれ4851万円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ39億1697万円とする。歳入の減は地方交付税の減によるものである。歳出は職員の異動等による給与の変更、地区要望による修繕費、大滝遊歩道修理等である。
- 29年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出にそれぞれ203万円を追加し、同予算総額をそれぞれ14億865万円とする。基金へ1400万円積立てをした。
- 29年度介護保険特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出にそれぞれ1億792万円を追加し、同予算総額をそれぞれ9億5719万円とする。歳出は28年度清算による国県支出金返還金である。
- 29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出にそれぞれ4万円を追加し、同予算総額をそれぞれ1億13万円とする。



28年度実施の主な事業

- ◎ 大滝遊歩道整備事業 3120万円
- ◎ 西小学校体育館天井落下防止対策事業 2665万円
- ◎ 中学校校舎屋上防水事業 3409万円
- ◎ B & G海洋センター体育館改修事業 2120万円
- ◎ 町道奥谷津道路改良事業(最終年度) 1346万円
- ◎ 町複合施設整備事業 3992万円
- ◎ ふるさと納税推進事業 2524万円
- ◎ 上河津財産区補助事業(宿舍解体事業)補助金 3100万円
- ◎ 公共施設整備基金積み立て(積立金) 1億2018万円

建設課

●質問：駅前広場のトイレ問題で、桜まつりで困っている、改修する考えは。
 答：今、調整中である。
 意見：河津駅は、町の玄関口である、トイレは観光の要素が大きい、横のつながり(観光担当)を持って積極的に仕事をしてみたい。
 ●質問：災害時の水門操作は、危険であるが自動水門化するのに要望を出しているのか。
 答：土木とも話を進めて、順次改修されるよう要望していく。
 ●質問：水道会計は、ここ5年間で4億円の企業債を発行、未償還残高5億6千万円、今年度の起債は。
 答：1億8百万円の借入。
 ●質問：水道アセットマネジメント(資産管理)とは。
 答：現施設の改修などの将来計画で、水道料金の

産業振興課

改定を含め、維持管理を調査する。データが上がってきた中で料金改定が恐らく必要になってくるだろうと推定され、人口推移、使用量を踏まえ、経営戦略、料金設定を進めて行きたい。
 ●質問：ドローンの活用によつては観光PRになるのでは。
 答：イベント会場などで飛ばされると、事故が心配。町には規制がなく、国交省への届出等していない場合は遠慮してもらっている。
 ●質問：わくわくの森セラピーロードについて認可が取れないかという話だが、太陽光発電の話が持ち上がった時も、町長や副町長の説明では問題ないとの答弁だったが、町としてどういう扱いをするのか。
 答：セラピーロードの認定は、太陽光発電所の関

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会とは、本会議の前に、各課の施策、決算の説明を受け、質疑応答を行う。その後、一般会計決算書の認定に先立ち、反対討論、賛成討論を行い、賛否を問う。必要に応じ議会から意見書を付帯する。

総務課

●質問：表彰式でボランティア活動も表彰されるよう検討しては。
 答：例規の改正は難しいが、内規等で今後検討する。

●質問：消防団の再編は。
 答：消防団員285名、10年前に再編した。当面は現状を進める。

まちづくり推進課

●質問：バガテル公園の管理を町が行うようになったから利用者が減っているが、営業努力は。
 答：臨時職員が主体となつて公園を運営しているので、責任や組織運営

に課題がある。基本的には、大手旅行事業者を中心に営業活動を行っている。営業交渉では条件がつくこともあり、対応が難しくなるので無理をしないようにしている。
 意見：企業感覚で仕事をしてもらう事が大事、利益が出れば職員に還元出来るような、振興公社など基本を定めて、時期が来たら早急に対応してもらいたい。

保健福祉課

●質問：介護保険給付費は、2025年には、2倍になる試算が出ているが町の負担率及び金額は。
 答：国で言っている2025年問題は、75歳以上の人口が増加し介護者が多くなる事をいっている、町では3年ごとに見直しを行い、被保険者の負担は多くなると推測している。負担率は1億2千4百万円。

議会視察

鉢ノ山太陽光発電所設置工事

坪井工業株が、鉢ノ山北側の町有地及び天川森林組合所有地の造成を行い、太陽光パネル設置等の発電設備、受変電設備の設置を12月20日まで行う。借地契約期間は、平成48年8月末まで。発電量5926kw、施設面積6・35ha。調整池8900t、降水量104mm 毎時まで対応。供用開始は、平成30年から行う。



鉢ノ山現場全景

町長の行政報告(抜粋)



●平成28年度決算

平成28年度の一般会計決算は、歳入総額41億6168万円余、前年比8・4%減。歳出総額39億9962万円余、前年比5・6%減。差引額1億6206万円余。町税は、固定資産税等12・6%増、寄付金はふるさと納税を中心に117・7%増など増額要因はあったが、地方交付税8・5%減、国庫支出金14・4%減、町債45・9%減等により減額となった。【健全化判断比率】からは、健全な財政運営をしていると判断できる。

●買い物環境整備事業

町のキャッシュレス化はあまり進んでいない状況、電子マネーやクレジットカードの利用ができる店舗等の増進が必要。決済端末機導入等、買い物環境整備のため補助金を商工会へ交付予定。

●熊本市へ震災復興支援の河津桜寄贈

町民の方より提案をいただき、熊本市の震災復興の一助にと河津桜苗木130本を寄贈予定。

●河津町ファミリースポーツセンター事業

事業実施に向け、提供会員講習会を3日間実施、14名が提供会員となり、7月22日より運用開始、現在提供会員6名、依頼会員2名、両方会員8名の16名。

●大滝歩道復旧開通

大滝歩道は、8月3日に約6年ぶりに復旧開通

公立保育園の検討は

町長「将来的には認定子ども園も考えなければならぬかと思う」

質問：現在の保育の現状、について。これからの保育をどう考えているか。
町長：保育希望者の必要数は足りている。子ども子育て支援法に、地域型保育に連携施設の確保が義務づけられている。今の保育体制を確保するために3歳未満児保育について検討していかねばならない。社会福祉法人としての方向性を示していただき、町が行うべき事業があれば検討していきたい。

保健福祉課長：連携施設



保健福祉課長：連携施設は、固定資産税等12・6%増、寄付金はふるさと納税を中心に117・7%増など増額要因はあったが、地方交付税8・5%減、国庫支出金14・4%減、町債45・9%減等により減額となった。【健全化判断比率】からは、健全な財政運営をしていると判断できる。

の義務付けは平成32年からとなることから、事業者を検討をお願いしているところ。(表参照)

質問：子ども子育て会議の開催状況・内容について問う。最終的には公立保育園の建設を望むが、会議では、保育の体制について積極的に検討と話し合いをしていくべき。
保健福祉課長：会議の委員は現在11名。主任児童委員・P連会長・幼保代表・児童育成関係代表・小学教員代表・職員他・町長が認めるものなどで構成されている。昨年2回開催。会議の内容は保育認定要件、ファミリースポーツ事業、子育て支援体制などについて報告検討をした。所掌事務は全

し、七滝観光協会主催の開通式を行った。復旧に協力いただいた皆様に感謝するとともに、ジオサイトとしても大きな観光資源である大滝を多くの人に見ていただきたい。
●海水浴場入り込み状況
今井浜海水浴場は、28,660人で前年比2・8%減、河津浜海水浴場は、2,041人で前年比13・9%減となり、前年を下回る状況となった。天候に恵まれず、前半は台風5号の影響で、後半は前線等による天候不順と悪条件が重なった。

●ダイレクトフォース理科実験グループによる出前理科実験

小学3年生は墨流し、4年生は、飛行機はなぜ飛ぶのだろう、5年生は、水溶液のはたらきについて、それぞれ行なった。理科実験を通して、理科学習への興味、関心を高めるとともに、科学的思考力の育成につなげたい。

わかば保育園	52 ^(A)
家庭的保育	13
事業所保育所	10
町外保育所	12
さくら幼稚園	94
合計	181
0~5才 H29.4現在	254人



わかば保育園

質問：町づくりは人づくりと事あるごとに言われてきた。行政のやる気と指導力で町は変えることができるかと思う。希望を持って取り進む世代をどう育ててきたか。課長たちの指導力も大切。7年間どう進められてきたか。
町長：やる気、能力、公

人づくりの努力は どうしてきたか

質問：町づくりは人づくりと事あるごとに言われてきた。行政のやる気と指導力で町は変えることができるかと思う。希望を持って取り進む世代をどう育ててきたか。課長たちの指導力も大切。7年間どう進められてきたか。
町長：やる気、能力、公

務員適性などを見て採用。町外からの職員が多いので、地域に向き町の風土や地形、習慣など見て経験して欲しいと訓示をした。それぞれの部署では課長がしっかりとみていただいていると思っている。
総務課長：優秀な人材を確保することが行政運営の根幹。29年度は新卒者にとらわれず年齢条件を引きあげた。育成研修は全84のメニューがある。新規採用職員には町内研修・町村会研修、今年度は郡下5町で民間講師によるビジネスマナーの講義を受けた。



庁舎内

その他 落札~契約

- 地方公会計統一基準移行作業支援業務委託
税理士法人ヤマダ会計1,890,000円
- 可搬消防ポンプ付積載車・可搬消防ポンプ更新
株式会社島山ポンプ製作所9,763,200円
- 地籍調査事業
有限会社渡辺測量事務所4,428,000円
- ☆道路・橋梁事業
- 防災・安全交付金・町道沢田線(寺川橋)設計業務
新日本設計株式会社三島支店5,400,000円
- 防災・安全交付金・町道大堰峰線(峰橋)設計業務委託
静岡コンサルタント株式会社4,428,000円
- 町道田中見高線路肩補修工事
山内組3,866,400円
- 浜地区道路施設改修工事
有限会社加畑組3,024,000円
- 笹原地区道路施設改修工事
株式会社大塩組4,698,000円
- 川久保橋架替事業橋梁詳細設計業務委託
開発虎ノ門コンサルタント株式会社静岡東部事務所12,420,000円

- ☆水道事業
- 河津町水道事業アセットマネジメント業務委託
日本水工設計株式会社静岡事務所4,644,000円
- 大堰浄水場ポンプ設備更新工事
荏原実業株式会社静岡支社57,240,000円
- 大堰浄水場ポンプ設備更新工事施工監理業務委託
日本水工設計株式会社静岡事務所3,996,000円
- 筏場地区水道管新設工事
有限会社寺林工務店10,476,000円
- ☆学校教育関連事業
- 南小学校・中学校電子黒板購入事業
西日本電信電話株式会社静岡支店2,570,400円
- 西小学校・中学校教員用パソコン購入事業
株式会社下田オー・エーシステム3,870,720円
- 中学校教育用パソコン購入事業
西日本電信電話株式会社静岡支店5,054,400円
- 小中学校無線LAN施設備品購入事業
有限会社アーク2,808,000円
- 東・南小学校体育館天井落下防止対策工事
東海建設株式会社59,184,000円

不育症治療助成事業の検討してはどうか



遠藤嘉規議員

保健福祉課長―来年春の実施に向け準備したい

質問：不育症についてどのように考えているのか。

治療助成事業の検討は。

保健福祉課長：不育症とは、妊娠はするが、流産や死産、早期新生児の死亡などを繰り返して、結果的に子供を持っていない場合を不育症と呼んでいる。静岡県では、不妊・不育専門相談センターを設置し、保健師、助産師による電話相談、専門医による直接相談を実施している。

専門医による検査では、一次スクリーニング、それから染色体検査を含め、

施設。
24時間利用可能な場所は、病院、医院、ホテル、旅館それ以外は把握していない。

町内では救急車の要請から現地まで、約10分以内で到着している。現時点では、コンビニ等との連携しての設置等は考えてない。また、設置数を増やす考えは、現時点では無い。

防災マップ等への掲載は、非常時には有効な手段と考えている。現在、防災マップの改訂版の制作を予定している。また、検討材料としたい。また、町のホームページへの掲載は、民間で設置場所の全国マップが複数公開されている。当町でも民間の全国マップで、随時更新している。

「全国瞬時警報システム Jアラート」について

質問：町民へJアラートの周知の状況、活用する

為の取り組み、国民保護法サイレンへの対応は。

総務課長：町民への周知は、現在推進している。「河津町防災メール」の登録と合わせて、携帯電話会社経由で発動するエリアメール、緊急速報メール、(携帯電話会社によって呼び方が違う)への登録を促したい。また、広報や訓練を通じた中で、Jアラートとはこういうものだと周知を図ってきたい。

訓練は、全国一斉情報伝達訓練を昨年11月に実施。28日に町の防災メールと同報無線による訓練の事前告知。29日午前11時に情報伝達訓練試験放送を実施した。この訓練については、本年度も実施の予定。

国民保護法サイレンについては、現在の体制は、発令後、速やかに第一次応急配備体制をとり情報収集に努め、町民に対し情報伝達する体制となつ



AED(保健福祉課窓口)

ている。都市部を除き、ほとんどの自治体では避難場所の確保ができないのが現状。

JRデスティネーションキャンペーン

質問：河津町の取り組みは。

町長：伊豆地域では「美しい伊豆創造センター」の中で取りまとめをしていく。

町として、イベント等の企画をしなければならぬが、進んでいない。継続的に伊豆を売り出す企画ができればと思っている。観光協会、観光事業者等へ呼びかけ、どのような企画をやったらいいかを早急に進めたい。

今井浜ハワイアン計画の進捗状況は

町長―6月以降

何も進んでいない

質問：前回、イベント会社に委託して、新規事業の目玉に位置付け、観光協会や地元などに呼び掛ける方針と言っていたが。

まちづくり推進課長―6260万円

質問：使途及び金額は。

総務課長：返礼品等の経費を差引いた3694万円を財源充当している。産業振興関係に534万円、環境保全関係に798万円、健康福祉関係に385万円、教育文化スポーツ関係に428万円、河津桜保護育成関係に858万円、その他残り691万円は、一般財源に充当している。



上村和正議員

質問：使用道を積極的に公開すべきでは。

まちづくり推進課長：例

学校教育環境整備委員会(あり方委員会)の進捗状況は

教育長―規則は設置告示済み、諮問内容が決まっている

質問：これから入学する町民の意見は反映されるのか。

教育長：整備委員会で協議される事項と考える。諮問内容は9月の教育委員会で一応審議する。

災害時のアマチュア無線の活用は

総務課長―必要性は認識している、検討する

慢性腎臓病予防の取組みについて

保健福祉課長―重症化予防に取組む

質問：慢性腎臓病は、新たな国民病とも言われている。町内に、どれだけ人工透析者がいるのか。保健福祉課長：町が把握できる制度上では22名の

方が、人工透析をされている。

国民健康保険では保険者努力支援制度を創設。今年度、県と合同で重症化予防に取組む。

対象者のケース会議を実施し介入頻度、優先順位をつけ保健師、栄養士で訪問を行い重症度の方には、面談、検査確認、保健指導を実施。医師、歯科医師、薬剤師による連絡調整会議を10月から行い人工透析に到らない様、重症化予防に取組む。



リコール請求が正式提出に至った責任の所在は誰にあるか

町長―責任はと問われしも

正直答えを見出すことはできない



塩田正治議員

質問：全町民の40パーセントを超える請願署名を無視した結果、リコール署名に発展し、今回正式にリコール請求が提出されるに至った責任の所在は誰にあるのか。

町長：今の時点で一切考えていない。

住民投票条例について

質問：住民投票条例はおおむね2通り有るようだが説明してほしい。

総務課長：個別型は住民の意思確認の必要性が生じた場合、首長や議員の提案または直接請求により、案件ごとに議会の議決を得て条例を制定し、住民投票を実施するもの。メリットは個別案件ごと

でも浸水しない想定になっている。災害時の一次避難所として活用し、地元

質問：建設費、財源は。

町長：総額17億5千万円の予定。内訳として、自主財源9億7千万円、積立金6億円も含まれる。借入金7億8千万円、借入金の返済は、15年償還で2年間据え置きの間約5千万円である。財政に負担はかからない。

質問：文化ホールの必要

町長：300人程度の収容可能なホールである。音響器具の整備により、音楽発表やコンサート、演劇・運動・文化交流、発表会などに利用できる施設。今、商工会の3階で行っているコミュニティ活動も耐震性に問題があるので、安心できるこの施設で活動できる。

質問：防災関係について。

町長：イエローゾーンの問題も建設地を上げることで、1階のフロア

町長：日本の自治体は、議会制間接民主主義をとっているので条例は必要ない。

町長の政治姿勢について

質問：2期目の任期も残り少ないが、景気対策、雇用対策、経済面で何がやりたかったのか。

町長：景気対策、雇用対策については、相互に連動していると考えている。経済対策は町だけの対策では早急な効果が望めない、国や県と連携を進め環境を整えていくことが大切だ。

町長―議会と町は

両輪であるべき

質問：議会制民主主義における町行政運用において、議会は地方公共団体の意思決定機関である。

町長：町民や団体の要望、そして委員会の答申、議会の議決を経て進めてきた事業。皆様の意見を聞きながら進めていく。

複合施設の必要性は

町長―建設反対意見と解答

質問：複合施設の必要性について。

町長：多くの町民、文化協会・町商工会・子ども子育て会議からの要望を受け、町公共施設整備計画推進委員会からの答申を受け複合施設基本計画を立て、議会に基本設計・実施設計の予算計上をし、承認をいただき今日に至っている。

将来を担う子供たちの子育て環境文化活動の拠点・緊急避難施設等、多機能施設として捉えている。

町長：300人程度の収容可能なホールである。音響器具の整備により、音楽発表やコンサート、演劇・運動・文化交流、発表会などに利用できる施設。今、商工会の3階で行っているコミュニティ活動も耐震性に問題があるので、安心できるこの施設で活動できる。

人口減少が進む時代で、町民の皆様が安心して豊かな生活を営むことが

町長：分散した場合、運営費の他、交通の手段等コストに問題が考えら

でも浸水しない想定になっている。災害時の一次避難所として活用し、地元

町長：建設費、財源は。

町長：総額17億5千万円の予定。内訳として、自主財源9億7千万円、積立金6億円も含まれる。借入金7億8千万円、借入金の返済は、15年償還で2年間据え置きの間約5千万円である。財政に負担はかからない。

質問：文化ホールの必要

町長：300人程度の収容可能なホールである。音響器具の整備により、音楽発表やコンサート、演劇・運動・文化交流、発表会などに利用できる施設。今、商工会の3階で行っているコミュニティ活動も耐震性に問題があるので、安心できるこの施設で活動できる。

質問：防災関係について。

町長：イエローゾーンの問題も建設地を上げることで、1階のフロア

町長：日本の自治体は、議会制間接民主主義をとっている

町長：景気対策、雇用対策、経済面で何がやりたかったのか。

町長：日本の自治体は、議会制間接民主主義をとっている

町長：景気対策、雇用対策、経済面で何がやりたかったのか。

町長：日本の自治体は、議会制間接民主主義をとっている

町長：景気対策、雇用対策、経済面で何がやりたかったのか。



渡邊弘議員

町長：日本の自治体は、議会制間接民主主義をとっている

町長：景気対策、雇用対策、経済面で何がやりたかったのか。

町長：日本の自治体は、議会制間接民主主義をとっている

町長：景気対策、雇用対策、経済面で何がやりたかったのか。

議員月例会

公共交通を考える

6月16日に「町内公共交通対策」をテーマに月例会を開催した。

河津町で現在運用されているのは、自主運行バス・町営バス・町バスの3種類がある。

自主運行バス (東海バスへ委託)

町内全域に9系統31便が運行され、額面1,300円分の回数券が1,000円で購入できる。寿回数券の一部補助、通学定期は、幼稚園全額、小学生、中学生、高校生には2分の1補助を行っている。

町営バス (直営・有料)

逆川く西小学校く河津駅を結ぶ10人乗りワゴン車を運用している。

町バス (直営・無料)

上河津の地域特性である4つの大きな洞を網羅するために、泉奥原、大鍋、小鍋、上佐ヶ野を週2日、8人乗りワゴン車を定期運行し、東海バスの営業に影響を与えないよう配慮して、最寄りのバス停まで乗せている。利用者数は、年々減少傾向にみられる。

利用者の意見や状況、利用料金はどうか、運営方法は、東海バスとの関係調整、買い物弱者への対応、通院、免許証返納者が増加することに対応できるのか等々多くの意見が出された。



更に、将来縦貫道開通後もふまえて、公共交通のあり方を検討する必要がある。

ニーズ調査・アンケート等行うべきと意見があり、町には地域公共交通対策協議会もあるので、意見交換等ふまえながら勉強会を重ね、いずれは町当局に対し、提言することが出来るようになっていきたい。

一部事務組合報告

下田メディカルセンター議会

8月25日に議会全員協議会が開催され、正副議長及び監査委員の選任について、視察研修先について協議した。議長・横嶋隆二議員(南伊豆町)副議長・加藤勇議員(西伊豆町) 監査委員・山田直志議員(東伊豆町)が選任された。視察研修11月14・15日身延方面。

同日、定例会が開催され、平成28年度病院事業会計決算認定についてなどの議案について審議し、すべて可決承認された。

平成28年度病院事業会計では、病院事業収益3億7808万円、病院事業費用4億5879万円であった。平成28年度介護老人保

健施設事業特別会計では、歳入3028万円、歳出2990万円であった。

28年度診療実績は、入院延患者数3万528人(前年度比20・4%増)、外来延患者数6万2453人(前年度比12・0%増)であった。少子化対策や子育て支援の観点から、公益性の高い病児保育事業を下田メディカルセンター内へ開設するための支援を行った。

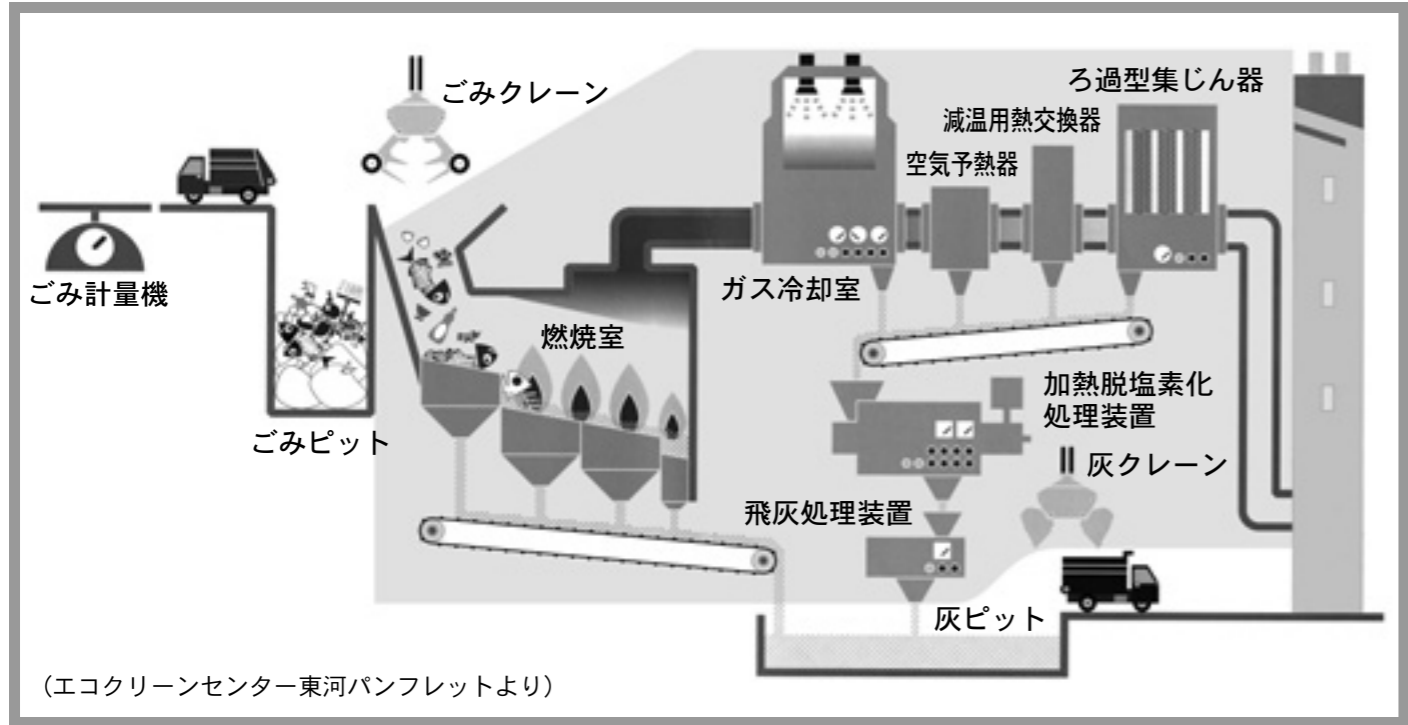
伊豆斎場組合議会

8月28日に定例会が開催され、2議案について審議し、可決承認された。認第1号 平成28年度伊豆斎場組合決算認定は、歳入4409万円、歳出4060万円、差引額3

下田地区 消防組合議会

49万円となった。議第7号 平成29年度補正予算については、歳入歳出それぞれに268万5千円を追加し、予算総額を3840万2千円とした。歳出の主なもの、火葬台車購入費であった。副議長選挙が行われ、東伊豆町の藤井廣明議員に決まった。

8月25日に定例会が行われた。平成28年度下田地区消防組合決算認定、歳入決算14億5986万9千円。歳出決算12億9259万円。次年度繰越1億6727万9千円。平成29年度補正予算等が審議可決された。



(エコクリーンセンター東河パンフレットより)

東河環境センター 組合議会

6月6日臨時議会が開かれ、議長に内山議員(東伊豆町)、副議長に小林議員(河津町)が選ばれた。

8月21く22日に環境省をはじめ国の関連機関に対し、交付金の陳情活動(3年連続)を行った。

エコクリーンセンター東河の焼却炉を中心とした大規模改修工事に対する支援要請である。この工事は、平成29年度より3年間かけて行う。予算ベース総額31億7400万円余の事業である。両町に多額の負担がかかるため、国に対して2分の1の交付金を要請する活動をしている。この事業は、交付金を受けると、従来の負担金の範囲内で事業ができる予定である。幸いにも、29年度の交付が決定している。このお礼と次年度以降の交付のお願いをした。

議会のついで いろいろな貯金(基金)

私たちの家計でも、子供の教育費に充てる目的でためている貯金や、毎月のやりくり用に貯めている貯金などいろいろな種類があるように、まちの基金も大きく3種類に分けられます。

①財政調整基金 毎年度のやりくり用 7億2千万円

②減債基金 借入返済に充てるため 1億1千万円

③特定目的基金 福祉など特定施策に使用 公共施設整備基金6億円 土地開発基金 1億3千万円

ふるさと基金 1億2千万円

国保給付等支払準備基金 2千万円

いきいき福祉基金 8千万円

介護給付費準備基金 30万円

など(28年度末)

■74号9ページ 村申弘新(誤)は村申弘親(正)でした。お詫びして訂正します。

議会の動き

議長の活動

6月

- ・ 県地方議会議長連絡協議会及び政策研修会
- ・ 県町村議会議長会総会

(静岡市)

7月

- ・ 賀茂郡町議会議長会会議 (南伊豆町)

町議会の活動及び 常任委員会活動

6月

- ・ 議員月例会
- ・ 町社会教育委員会
- ・ 町社会福祉協議会理事会

7月

- ・ 「第67回社会を明るくする運動」街頭広報
- ・ 第1回河津町青少年問



宮崎啓次 議長

題協議会

8月

- ・ 県市町議会議員研修会 (静岡市)
- ・ 議会運営委員会

6・7・8月

- ・ 例月出納検査報告

9月

- ・ 第1回河津町地域公共交通会議

6・7・8月 (4回)

- ・ 議会広報編集委員会

広域連合会議

7月・8月

- ・ 静岡地方税滞納整理機構定例会・定期監査・決算審査
- ・ 県後期高齢者医療広域連合会議定例会

議長に要請の諸会合

6月

- ・ 伊豆縦貫自動車道関係要望活動・合同促進大会 (4回)
- ・ 静岡県消防協会賀茂支部消防操法大会
- ・ 創立15年記念河津会の集い

7月

- ・ 夏の交通安全県民運動街頭広報
- ・ 第2回「花木の里」づくりフォーラム
- ・ 観光列車

「THE ROYAL EXPRESS」試乗

8月

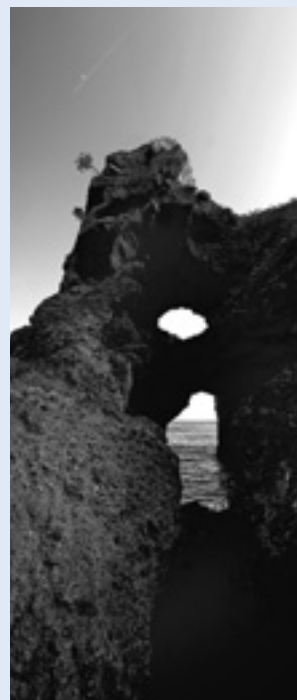
- ・ 「河津川水力発電所」事業計画説明会
- ・ 大滝遊歩道開通式
- ・ 河津町文化講演会
- ・ 河津町交通安全対策委員会

私言

写真家

植田俊司さん

「なんでここに来たの？」
河津で生活を始めると
地元の方から何度も聞か
れました。素朴な質問で
すが、よく考えると哲学
的な質問でもあります。
私は6年前に河津に移住
しました。生まれは葛飾
金町、東京でフリーラン
スフォトグラファーとし
て生活していました。
写真家にとってデジタ
ル化は革命的でした。現
像所の代わりに自ら現像
でき、住む場所という意
味においては自由を手



いれました。しかし革命
はそれだけではなく、同
時に雑誌を休刊や廃刊に
追い込みました。
ピンチはチャンス。私
はよい仕事をすればどこ
でも生きていけるだろう
と思い、日本で一番住
みたい場所で挑戦しよう
と考えました。それが伊
豆でした。クライアント
が少ないので映像、グラ
フィックデザインやウエ
ブサイトなど写真以外の
仕事も積極的にして仕事
の幅を広げました。デジ
タル化の前には考えもつ
かなかったことです。
現在町には様々な懸案
があるかと思えます。し
かし物事をポジティブに
捉えピンチの時こそ立ち
向かえば、町として成功
するチャンスはいくらで
もあるような気がします。
「変化を恐れるな」田舎
に住んだからこそ自らを
戒めていきたいです。

編集後記

夏の猛暑が収まり、賑やかな
虫の音響く秋となった。町内
は町長への解職請求投票が始ま
り、町民自主作成のチラシが新
聞を賑わせている。賛否それぞ
れの言い分があると思うが、議
会広報が判断のための一助とな
れば良いと思う。
(遠藤)